

イスラム系移民増に揺れるオランダ

— 伝統のリベラリズムと多文化主義は守れるか —

河 野 健 —

The Netherlands faces the mounting population pressure of Muslim immigrants

- Can the medium-sized state maintain its liberal and multicultural society? -

Kenichi KOHNO

はじめに

オランダは西欧の中でも格段にオープンで自由な空気に満ちあふれた国として知られる。市民生活への国家の介入を最小限にとどめ、タブーを破る思い切った政策を次々に打ち出してきた。たとえば、日本を上回る高い人口密度でありながら、多くの移民や難民を受け入れた。他の国に先駆けて国内在住外国人に地方参政権を付与したし、二重国籍の移民系住民にも国会議員への道を開き、副大臣にも登用した。ソフトな麻薬や同性結婚の合法化でも先陣を切った。

だが、このリベラリズムの伝統と寛容な多文化主義が揺らぎ始めている。イスラム系移民、とりわけオランダ生まれの2世・3世の増加によって文化・社会摩擦が拡大し、国民の間に反移民・反イスラムの空気が高まってきたのだ。社会の分裂を恐れる政府は移民の新規流入規制を強め、移民系住民にオランダ語能力と法秩序尊重を義務付ける立法措置を相次いで打ち出した。

オランダはイスラム系住民を取り込みながら、伝統の自由闊達さを失うことなく新しい社会秩序を構築できるのだろうか。現地での検証結果を報告する。少子高齢化が進行する日本はいずれ深刻な労働力不足に直面し、外国から人的資源を招き入れなければならない時代を迎える。民族や文化を異にする人々との共生の時代に備え、オランダの経験から汲み取れる教訓についても併せて考察する。

1 移民国家オランダ

1-(1) Autochtoon と Allochtoon

オランダの公式人口統計では、「外国人」の範疇がドイツやフランスと異なることに留意しなければならない。Autochtoon（オランダ人）は、両親がオランダ人である者を意味する。つまり生粋（native）のオランダ人である。本人が外国出身であったり、少なくとも両親のいずれか一方が外国出身である場合は Allochtoon（外国人）と見なされる。生粋のオランダ人以外は、オランダ国籍を有していても統計上は Allochtoon に分類される。本人が外国出身である場合は第1世代の Allochtoon と呼ばれ、その子供たちはオランダで生まれ育っていても第2世代の

Allochtoon に分類され、移民系住民ということになる。

Allochtoon は元来は「外国人」「移民」という言葉が持つ直截な響きを避ける婉曲表現として1970年代初頭に用いられるようになり、公式統計にも取り入れられた。だが有力紙フォルクスクラント (Volkskrant) の政治記者ロン・メールホフ (Ron Meerhof) 氏によれば、最近では「むしろ差別を助長する」との批判が高まり、政府もこの言葉の使用を継続すべきか、検討を迫られているという。

しかし、公式統計を引用する都合もあり、本稿の記述はこの定義に従うこととする。

オランダ政府統計局 (CBS) によれば、2007年1月現在の在在外国人は計317万人で、総人口1640万人の約19%に及ぶ。の中には、他の EU 加盟国市民や米国人、日本人など先進国の国民が含まれる。これを除いたアフリカ、中東、アジア、南米などの途上国出身者 (CBS統計では non-Western = 非欧州系と分類) は約174万人、外国人全体の約55%を占める。非欧州系住民は1972年には約16万2000人であった。この35年間に10倍以上に増えたことになり、オランダの移民人口を急増させた主因といえる。非欧州系の内訳はトルコ(21%)、モロッコ(19%)、スリナム(19%)、アンティル諸島(7%)、その他の地域(34%)となっている。

1- (2) 移民増の背景

オランダの移民人口が増えた要因は主に三つある。

一つは、旧植民地からの移住である。オランダはインドネシアと南米のスリナム、アンティル諸島を植民地として支配した。インドネシアは第二次大戦中の日本による占領を経て1945年に独立を達成した。スリナムも1975年に独立したが、アンティル諸島はオランダの自治領にとどまっている。

インドネシアの独立に伴い、約30万人のオランダ人が本国に引き上げたが、多数のインドネシア人の妻や混血の子どもも同行した。妻子はオランダ国籍を有していても、統計上は外国からの移民に分類される。インドネシアから旧宗主国に出稼ぎに来て永住した人も多数いる。

スリナムの場合、独立以前から上流階級の子弟がオランダに留学する例が多かったが、独立直前に多数の一般住民が出稼ぎ労働者としてオランダに「駆け込み入国」し、そのまま定住した。また、アンティルからは自治領の特権として多くの出稼ぎ労働者が入ってきた。後述するように、オランダは戦後復興のための労働力が不足し、これら旧植民地からの出稼ぎ労働者を積極的に受け入れた。

第二に、戦後復興が本格化するにつれ、労働力不足が恒常化し、旧植民地以外からも労働者を招き入れた。1950年代から60年代にかけてはギリシャ、スペイン、ポルトガルが主な供給源だった。しかし、これらの国の経済発展に伴い労働力の確保が難しくなり、70年代にはモロッコ、トルコ、旧ユーゴスラビアなどから多数の労働者を招き入れた。歴史的な縁もないこれら3国を誘致先に選んだ裏には、「格段に安い労働力が得られる」という計算もあった。

第三に、オランダはスペイン王国と戦って独立を勝ち取った建国の歴史もあって、寛容な難民政策を採ってきた。このため1980年代以降、政変や内戦、飢餓を逃れて中東、アフリカ、アジアから多くの難民がオランダにやってきた。行き届いた社会保障制度の恩恵を享受できることもあって、多くの難民がオランダに定住し、外国人増加の一因となった。

1- (3) 移民の都市部集積と2世の急増

オランダ政府は、出稼ぎ労働者は一定期間、働いた後は出身国に戻るものと想定していた。ドイツと同じく、一時滞在の「ゲスト労働者」とみなしていたのである。ところが、欧州外からやっ

てた労働者の大半は帰国せずにオランダにとどまり、家族を呼び寄せ、永住してしまった。オランダは長期滞在許可や市民権付与にも寛容だった。その結果、オランダ生まれの移民2世が急増し、移民人口を短期間で膨張させる結果となった。

これは統計で裏付けられる。前述したように、2007年10月現在の移民系人口は約317万人であったが、うち第1世代が約160万人、第2世代が約157万人で、ほぼ同数となっている。今後、第2世代、第3世代の結婚によって移民人口がさらに増え続けるのは確実である。中でも非欧州系の増加が著しく、その数は2050年には約270万人、全人口の16%に達すると予測されている。

移民は都市部に集中し、民族ごとに固まって居住する傾向が強い。アムステルダム、ロッテルダム、ハーグでは人口の3分の1、ユトレヒトでは4分の1が非欧州系移民で占められ、その主力はイスラム系である。この4大都市で0～15歳の人口のほぼ半分が非欧州系移民の子供であり、25歳以下に幅を広げると過半数がイスラム系移民2世という地区もある。後述するように、イスラム系移民が集中している地区は概して貧困層が多く、教育熱が低い。このため子供たちはオランダ語能力や一般学力、職業資格の取得などでハンディを負い、失業率が高い。移民の若者による犯罪発生率は平均を大きく上回り、窃盗や路上強盗事件の多発など治安の悪化が深刻な問題となった。2006年の世論調査では国民の71%が「オランダ社会になじまない外国人が多すぎる」と移民の急増に不満を表明している。こうした声が移民の流入を規制する立法を促した。

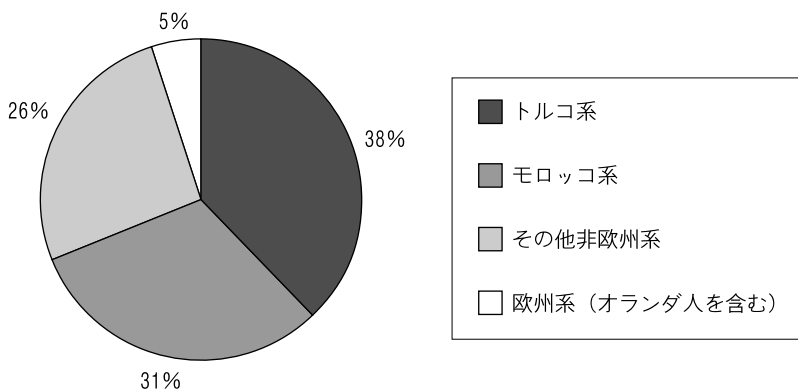
2 イスラム系移民の現状と統合政策

2-(1) 多数を占めるトルコとモロッコ

2007年10月現在の政府統計局のデータによると、オランダのイスラム系住民は約85万人で、国内人口の約5%に当たる。出身国別ではトルコが約32万2000人（全体の38%）、モロッコが約26万人（同31%）で、両者合わせて69%と圧倒的に多い（表1参照）。

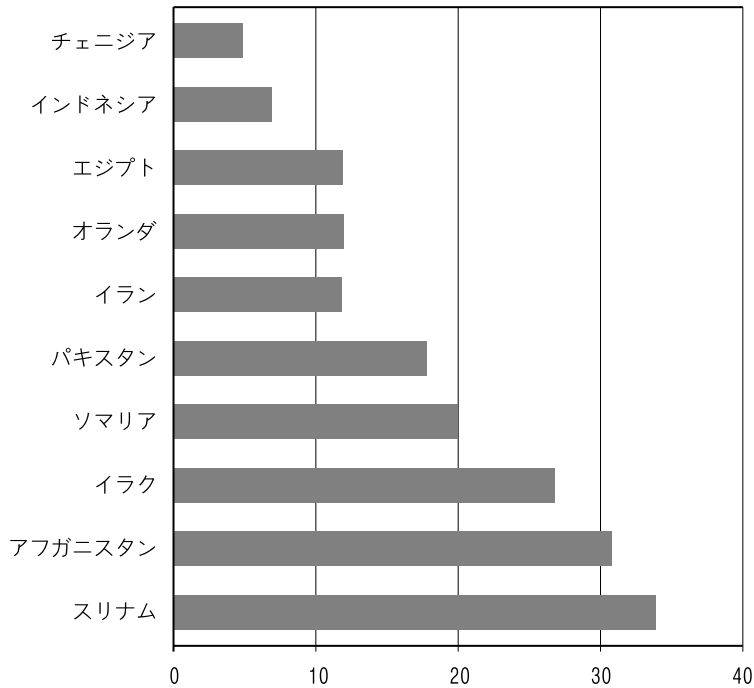
これに次ぐのがスリナムの3万4000人で、以下、アフガニスタン、イラク、ソマリア、パキスタン、イランと続く（表2参照）。この順位から、オランダの寛大な難民政策がイスラム人口を増やしたことがうかがえる。また、スリナム出身のイスラム系移民のほとんどは、パキスタンと分離していなかった独立以前のインドから農業労働者としてオランダ統治下のスリナムに渡った人々の子孫である。

表1：オランダのイスラム人口の民族別比率
(2007年10月現在)



出典：オランダ政府統計局

表2：トルコ、モロッコ以外の民族別イスラム教徒数
(単位 1000人, 2007年10月現在)



出典：オランダ政府統計局

住宅・都市開発・環境省(VROM)で移民統合政策を担当するポール・テッサー(Paul Tesser)氏によれば、2050年にイスラム系住民は総人口の12.5%になると予測されている。ただし、イスラム系住民のうち、モスクでの礼拝を欠かさない信者は全体の4分の1程度であり、名前だけのイスラム教徒が数多く存在すると推測できる。また、トルコ系やモロッコ系の移民家庭の出生率が低下し続けていることもあり、これらの不確定要素を考慮すると2050年の推計値が下方修正される可能性もあるという。

帰化要件が緩やかであったため移民の多くが国籍を取得しているのもオランダの特色である。テッサー氏によれば、イスラム系移民の約60%がオランダ国籍を保有し、インドネシア系に限れば国政保有者は約90%に達する。

ただし、モロッコ系とトルコ系の移民のほとんどが二重国籍を保有している。モロッコは法律で自国民の国籍放棄を禁じているし、トルコ系の場合、トルコ国籍を放棄すれば本国での財産相続や不動産取得が難しくなるという事情があるからだ。

前述したように、オランダは1986年に、5年以上在住の外国人に地方レベルでの選挙権と被選挙権を付与した。いまでは約500人も移民系議員が自治体議会で活躍しており、アムステルダム西部にあるSlotermeer区(人口4万5000人)の区長はモロッコ系移民1世である。国レベルの参政権はオランダ国籍保有者にしか認められていないが、2008年9月時点でイスラム系移民出身の下院議員が5人いて、その1人は緑の党所属の20代のトルコ系移民2世である。また現在の

第4次バルケネンデ政権にはモロッコ系とトルコ系各1人が副大臣に名を連ねている。2人とともに二重国籍保有者であるにもかかわらず副大臣の要職に就いていることは、オランダ伝統の開放性が政界にまだ息づいている証左といえよう。

2-(2) 教育格差

オランダの初等教育は4歳から12歳までの8年間、中等教育は4-6年間でギムナジウムなど上級学校進学コースと職業学校とに分かれる。高等教育は大学やポリテクニク（技術専門学校）で行われる。オランダ人と移民系とでは、初等・中等教育段階での学習到達度や職業資格の取得、上級学校への進学率に大きな格差がある。また、移民系の中でも民族によって学力やドロップアウト率に差がある。

テッサー氏によると、初等教育終了までの段階で、オランダ人と移民系の児童では2学年分の学力差がある。オランダ語能力が不十分なことが全般的な学力不足を生んでいる。1988年の調査結果では、中等教育までの課程を含めて卒業資格を有しない者の比率はモロッコ系が90%、トルコ系80%、スリナム系39%、アンティル系35%だった。2006年の同様の調査結果では、モロッコ系53%、トルコ系50%、スリナム系20%、アンティル系23%に改善された。これは、移民の子供のオランダ語教育の強化や、小学校入学前の児童を対象とした幼児教育施設への通園奨励など統合努力の成果との評価もある。だが、テッサー氏は「まだ危険水域であり、さらに格差を縮めなければならない」と厳しい見方を示した。上級学校への進学率はオランダ人が約40%であるのに対して、トルコ系、モロッコ系は15%と半分以下である。進学格差は依然、大きい。1995年の6%に比べると2倍以上の伸びであり、成功して中産階級の仲間入りをする移民が増えている。

2-(3) 雇用格差

失業率は景気動向で変動するが、非欧州系移民が不利な立場に置かれているのはデータで裏付けられる。オランダ経済は2001年から不況となった。04年の第1四半期の失業率はオランダ人が5.5%であったのに対し、非欧州系は3倍の17.5%であった。06年に経済は本格的な回復軌道に乗り、07年第一四半期の失業率は欧州系では4%台に下がった。しかし非欧州系は13.3%の高い水準にとどまった。VROMのテッサー氏は「01~07年の7年間を通していても、非欧州系の失業率は欧州系の約3倍であり、格差が景況とは無関係であることを示している」と述べた。15~24歳の若年層では格差は一段と大きく、01~06年の非欧州系の平均失業率は23%であった。

16~64歳までの就労率で見ても、格差が恒常化していることが分かる。1996~2003年の期間の男性の就労率は、オランダ人が70~80%であったのに対し、非欧州系は50~60%であった。景況改善後の06年のデータでも、オランダ人の75%に対して非欧州系は55%となっており、約20%の格差が持続している。

その理由はどこにあるのか。非欧州系1世の大半が単純労働従事者であり、景気が悪化した場合に真っ先に人員整理の対象になる。また若年層も卒業資格や職業資格を欠いている者が多いため、オランダ人や欧州系に比べて失業率が高くなるのが避けられない。さらに、欧州連合（EU）のルールによって、単純労働者の雇用では自国民や他のEU加盟国出身者を優先することになっており、これも非欧州系に不利な要因となっている。

テッサー氏は「教育、雇用面での機会均等の実現が格差是正の決め手だ。政府の移民統合計画では、移民2・3世のオランダ語能力の向上、教育と雇用面の格差是正を最重点課題に据えている」と語った。しかし、景気動向と無関係に失業率や就労率に格差があることは雇用市場における民族差別の現われであり、雇用側の意識改革に俟つほかない。

2-(4) 治安の悪化

昨年、パリ郊外のイスラム系移民街（バンリュウ）を取材した際、「一人歩きは危ない。カメラや携帯電話も持ち歩かない方がよい」と忠告された。シャルル・ドゴール空港に近い北部の移民街は特に治安が悪いので、「近づくな」と言われた。タクシーも行きたがらないので、この移民街を経由する空港行の路線バスに乗った。車窓から見ても、集合住宅の壁は汚れ、道にはゴミが散乱し、平日の昼間というのにあちこち若者がたむろしてタバコをふかし、街全体にすさんだ空気が立ち込めていた。

アムステルダム市西部のトルコ系、モロッコ系移民が多くすむ Bos en Lommer 地区を歩いてみたが、パリ北郊のバンリュウのような荒廃感は全くなかった。移民が住む社会住宅はきちんと手入れされ、道路も掃除が行き届いていた。街の中央にある広場はショッピングセンターになっていて、広場を取り巻くビル内の商店とテント張りの露店は買物客でにぎわい、活気にあふれていた。トルコ人経営の店のショーウィンドーにはコーランやイスタンブールにあるブルーモスクの写真が飾られ、露店では女性たちがイスラム風の長い丈の服やスカーフを品定めしていた。肉屋はイスラムの屠殺ルール（ハラル）に則って処理した食肉を売り、八百屋ではモロッコやチュニジア産の野菜、果物、香料が並んでいた。エキゾチックな雰囲気になった市場には移民だけでなくオランダ人の客も多くいて、危険さは全く感じなかった。だが、ホテルのフロント係からは「夜は移民街を歩かないように」と注意された。身体が小さい日本人はひたたくりや恐喝の犠牲になりやすいというのだ。

オランダでイスラム系移民への風当たりが強くなった理由の一つは、犯罪の増加である。2004年の犯罪統計によると、12～60歳の住民で窃盗、路上強盗、麻薬取引などの犯罪の容疑者となった比率は、オランダ人の1.4%に対し、非欧州系は4.5%と3倍も高い。民族別でみると、高い方からアンティル系、モロッコ系、スリナム系、トルコ系の順となっている。18～19歳ではモロッコの13%がトップで、アンティルの11%がこれに次ぐ。20歳を過ぎると、全般的に犯罪率は低下する。唯一の例外がアンティルで、40歳まで8～10%という高い犯罪率が続く。アンティルは再犯率も高く、18歳～60歳で70%以上、検挙歴は平均5.1回となっている。ただし、12～17歳の若年層に限れば、再犯率が最も高いのはモロッコで80%を超え、検挙歴も平均5.3回に達している。

移民系に悪質な個人タクシー運転手が多いことも、オランダ社会で輦轡を買っている。最も多いのがメータを切って走行したり、わざと遠回りして正規料金の数倍の額をふっかける手口だ。オランダでは自転車が市民の足として愛用され、自転車専用のレーンや信号が設けられている。ところが移民の個人タクシー運転手の増加とともに、乱暴な運転で自転車をはねられる事故が多発するようになった。筆者もアムステルダム市内で、自転車レーンに入ってきたタクシーに走行を妨害された市民が猛然と抗議し、それに運転手が怒声に応じる光景を何度か目撃した。

3 移民の流入規制と統合政策

3-(1) 政策転換の背景

オランダの移民政策は従前の寛容な開放路線から、EU域外からの新規流入を厳しく抑制する規制路線へ転換した。その分岐点となったのが2000年に成立し、翌01年に施行された外国人法（Alien's Act）である。この法律を基盤にして、入国査証や就労許可の発給要件の厳格化、長期滞在許可や市民権取得の義務要件としての統合テストの導入、入国目的に応じた選択的ビザ制度の設定、家族呼び寄せの規制と国外での統合テスト制度の導入、難民認定要件の見直しなどの規制措置が次々に立法化された。他方で、高度技能者や専門学位保有者の招致を目的とした優遇措

置を設けた。企業の競争力向上などオランダの利益になる人的資源は入れるが、社会秩序を乱したり、国の負担となるような外国人にはドアを閉ざすというのである。オランダの移民政策に大きな影響力を持つ社会学者のポール・シェッファー（Paul Scheffer）氏の言葉を借りれば、「開かれた社会（open society）も境界を必要とする」との認識に立った政策展開である。

移民政策の転換には、内外の政治・経済ファクターが複合的に作用していることに留意しなければならない。

第一に、01年に始まった不況による失業増がある。移民が失業と社会保障負担を増やしているという不満がオランダ人の中で強まった。シェッファー氏によれば、40歳以上のトルコ系とモロッコ系移民男性の約70%が病気や高齢を理由とした就労不能者として公的扶助を受けているという。この比率は平均値を大きく上回り、オランダ人の間に「自分達が長年かけて築いてきた社会保障制度が移民の食い物になっている」という反発を生んだ。

第二に、01年秋の9・11テロ事件を契機に、イスラムを文明社会の敵とみなす風潮が広がった。02年5月の総選挙で移民排斥を掲げた右派の新勢力フォルトゥイン党が第2党に躍進し、第1次バルケネンデ連立政権の一角を担ったのは、世論の変化を象徴する出来事だった。この反イスラム感情を一挙に燃え上がらせたのが、04年11月の映画監督テオ・ファン・ゴッホ氏の暗殺である。ゴッホ氏はソマリアにおける女性の人権侵害を告発した映画を制作したが、これをイスラムの冒涜ととらえたモロッコ系移民の青年に殺された。この事件に怒ったオランダ人市民がモスクを焼き討ちし、その報復にイスラム系移民がキリスト教の教会を襲う騒ぎとなり、民族・宗教対立による社会的緊張が高まった。

ゴッホ氏の暗殺事件以降、オランダではテロ事件は起こっていない。だが、05年のロンドンの地下鉄とバスを標的とした多発テロや、06年から07年にかけてドイツで露見した大規模なテロ未遂事件はオランダでも大きく報じられ、イスラム過激派への恐怖心は消えていない。それに乘じて、「オランダのイスラム化を防げ」と移民排斥を主張しているのが、右翼の新勢力である自由党（PVV）のヘルト・ウィルダース（Geert Wilders）党首である。「穏健なイスラム教徒など存在しない」と公言し、コーランをヒトラーの著書『わが闘争』になぞらえて発禁にするよう主張する。さらに08年春、ゴッホ監督の作品を焼き直した反イスラムのビデオ作品“Fitna”を制作し、上映キャンペーンを展開した。これにはイスラム団体だけでなくキリスト教会も「宗教対立をあおる挑発行為」と批判し、上演は実らず、インターネットでの公開にとどまった。

同党首ら右派議員の一部は08年秋、「移民の子供が犯罪で検挙されたら、家族全員を出身国に追放する措置を導入すべきだ」と下院で激越な提案を行い、これも物議をかもした。リベラル派政党「民主66」のアレキサンダー・ペヒトールド（Alexander Pechtold）党首は筆者とのインタビューでこの提案に触れ、「反イスラムをあおる右派がピューリズムへの支持は侮りがたい。選択的移民政策はオランダの民主主義、市民社会を守るために必要だ」と語った。

第三に、前述した移民による各種犯罪が一向に減らないことが、国民の苛立ちを強めている。かつて司法副大臣として外国人法の制定に関わったヨブ・コーエン（Job Cohen）現アムステルダム市長は、「教育と訓練、規律を欠いた人々がオランダの社会秩序を掘り崩している」とイスラム系移民を批判したが、こうした見方はオランダ人の中で広く共有されている。

次に、政府が導入した選択的移民政策を概観する。

3 - (2) 選択的移民政策の概要

〔雇用に優先順位〕 まず、1995年に制定した労働移民法では、自国民または他のEU加盟国民で充足できない職種・ポストに限って域外の外国人で補うことを定めた。さらに、国内の既存

労働力の再訓練で充足できる場合は、その努力を行うと決め、外国人導入を最下位の選択肢に据えた。

〔就労許可要件に学歴・職業資格〕 2002年6月に外国人の就労許可要件を改正し、許可申請は雇用者が中央雇用庁に提出し、就労予定者の学歴、職業資格など個人情報の明記を義務付けた。教育レベルの低い無資格労働者の流入防止が目的である。また就労許可の対象は18歳から45歳までとした。社会福祉負担増の防止のためである。

〔家族呼び寄せ、家族形成に所得要件〕 02年9月に移民が出身国から家族や婚姻相手呼び寄せの際の入国許可要件を厳しくした。所帯主の年齢を「18歳以上」から「21歳以上」に引き上げるとともに、子供を呼び寄せる場合は最低18歳としていた年齢要件を引き下げた。子供のオランダへの適応を早めるためである。さらに、家族を呼び寄せる所帯主の月収が最低賃金の130%以上という所得要件を付した（最低賃金は月収1231ユーロ）。

〔入国前に適格テスト〕 長期滞在許可やオランダ国籍を取得するにはオランダ語能力、オランダ社会に関する基礎知識を問う統合テストに合格しなければならなかったが、06年3月の国外統合法によってこの要件が婚姻や家族結合のための入国ビザ取得にも適用されることとなった。統合テストはオランダ入国前に居住国のオランダ公館で受け、受験料350ユーロは本人が負担する。EU加盟国のほか先進国の国民と就労許可既取得者、自営業または高度技能者を目指す者は受験義務が免除される。このため非欧州系の移民団体は「民族差別だ」と抗議したが、政府は撤回要求を拒否した。VROMのデータによると、06年5月15日～07年3月15日の期間の国外統合テスト受験者数は約4万4000人で、内訳は男性が39%、女性が61%だった。受験者の約90%が合格した。出身国別でみると、最も多いのがトルコで全体の21%、次がモロッコの17%、中国も8%を占めた。

〔高度技能者（knowledge workers）は優遇〕 04年の法改正で、一定以上の年収を得ることができる高度技能者や高い専門知識を有する者に就労許可免除の優遇措置を与えた。その要件は年収4万5000ユーロ以上（30歳未満は3万3000ユーロ以上） PhDの学位保有者 30歳未満の大学教員または博士号保有者 のいずれかに該当することである。06年の法改正で所得要件が30歳以上は年収4万5495ユーロ以上、30歳未満は3万3363ユーロ以上に上方修正された。また、外国の大学卒業者やオランダの大学を卒業した外国人は、オランダ企業に就職する機会を得るために1年の滞在を認めることとした。さらに08年6月、司法省は「オランダの経済・文化・科学技術の向上に資する人材は積極的に招き入れ、それ以外の外国人の流入は規制する」という基本方針のさらなる具体化に踏み切った。外国人を高度技能者から移民が呼び寄せる家族まで8カテゴリーに細分して滞在許可の審査・発給を行うという、入国管理方式の改正である。さらに、難民の認定要件を厳しくするとともに、不法滞在と不法入国に厳罰で臨むことも決めた。

こうした一連の法改正によって非欧州系外国人の新規流入は大幅に減った。それとは逆に、07年5月、ルーマニアとブルガリアを除く中東欧のEU加盟8か国の国民に対してはEU域内の完全な自由移動と就労許可なしでの職業活動が認められた。これを受け、オランダにはポーランドから約10万人の労働者が流入し、ピニールハウスでの農作業や小規模な商店経営などに従事している。だが、政府が企図した高度技能者の招致は所得要件が高すぎて成果が挙がっておらず、他方ではオランダの大学を卒業したトルコ系移民2世が反イスラムの風潮や差別に嫌気が差して父祖の地に移り、トルコ企業に就職する頭脳流出現象も生じている。

3-(3) 具体性欠く移民統合政策

政府は07年に新しい移民統合政策をまとめた。「デルタ・プラン」と題された新計画は07年～

11年まで5か年を実施期間とし、移民を「新オランダ市民」と位置付け、オランダ社会の一員として統合していくことをうたっている。

計画は、「オランダは多数の移民を受け入れながら、文化・慣習・宗教の違いから生じる相互の衝撃や社会的緊張を長らく放置してきた。その結果、オランダ人と移民の間の距離が広がる両極化現象が生じ、双方ともに社会の現状に対して不満と苛立ちを感じている」とこれまでの移民政策を率直に反省している。そして、相互受容と平等の原則に立って、社会の両極化を解消するよう呼び掛けている。とりわけ移民の子供たちが言語能力と職業資格を身につけることが重要として、その実現のためにオランダ人と移民が力を合わせるよう求めている。

ただし、計画は「市民的自由はオランダ社会の中核理念であり、絶対に譲ることはできない」と明記している。そして、「社会的統合は個々の移民の束縛や貧困からの解放でもなければならぬ」として、移民に自発的改善努力と自己責任意識を求めている。

具体的には下記のような事業目標を掲げている・

移民の子供のオランダ語能力向上のため、移民集中地区の学校へ教員を増派する。

親に教育の重要性を理解してもらい、中等教育機関への進学率を上げる。

職業訓練を充実させる。

親の言語能力、とりわけ買物に必要な程度のオランダ語しか身につけていない母親の言語能力の向上を促し、2011年までに移民統合テストの合格率を70%に高める。

民族の特性に応じた犯罪防止策を練って、青少年犯罪の大幅減少を目指す。

デルタ・プランにはこのほかにも多くの目標が盛り込まれている。しかし、掲げた目標をどのような手段、プロセスを通じて実現していくか。その道筋がはっきりしない。また、政府と州、市町村、企業、移民団体、NGOがどう役割を分担し、協力していくのか。この点も明確でなく、総花的なお役所仕事の感が否めない。そこで今後の見通しを3人の関係者に聞いた。

4 今後の見通し

前述したように、オランダのイスラム系人口は2050年までに総人口の12%まで増えると予測されている。人口比率でいえば現在の5%の倍以上である。オランダはこの人口圧力に耐えてイスラム系移民の統合に成功し、伝統的多文化主義と開かれた市民社会を守れるのであろうか。

アーメド・ブシェフィ (Ahmed Boujoufi) 氏はイスラム系移民諸団体と政府の間の連絡・調整機関である CMO (Contact Orgaan Moslims Overheid) の議長で、モロッコ出身の移民1世である。ブシェフィ氏によると、オランダ国内には60のイスラム学校があり、他の公私立学校と同じく公的な資金援助を受けている。カリキュラムはオランダの学校と同じで、授業で用いる言葉もオランダ語だが、イスラム教を教えることができる。

オランダにはアラビア語の放送局も2つある。早くから地方政治への参加が認められ、約500人の移民出身の地方議員がいる。政府は90年代まで統合促進にプラスになるとの判断に立ってオランダ国籍の取得を奨励し、二重国籍も許容した。ブシェフィ氏は「新立法のもとで国籍取得も難しくなるであろうし、二重国籍が規制される可能性がある」と不安を表明したものの、オランダが移民に対してフランスやドイツよりも寛容で開放的であることは認める。

だが、氏にとって最も悔やまれるのは、政府が90年代初めに至るまで「移民はいずれ出身国に帰る出稼ぎ労働者」との見方を変えず、移民団体を交渉相手と認めなかったことだ。このため各種の問題に協力して取り組むのが遅れる結果となった。

ブシェフィ氏は統合の今後を楽観してはいないが、ささやかながらも希望は持っている。「自

分たち1世はただ働くためにやってきた。自己主張はしなかった。子供たちの世代は違う。この国で生まれ育ち、権利意識が強く、外国人として差別されることに不満を感じている。しかし、ウィルダース議員のような右翼を支持しているのは低学歴の貧しいオランダ人であり、良識あるオランダ人の考えは違う。私たちも多少は経済的にゆとりができて、子供の教育に力を入れることが可能になってきた。その努力が実れば、子供たちの世代には社会的な地位が上がり、オランダ人と互いに理解し合えるようになると思う」と語った。

フォルクスクラント紙のメールホフ記者は、表に現れた各種摩擦よりも静かに進行している社会構造の変化を憂慮している。オランダ人コミュニティと移民のコミュニティの分離(segregation)である。アムステルダムやハーグなど大都市では、移民が民族別に集積して居住する傾向があることはすでに述べた。ところがメールホフ氏によれば、オランダ人と移民が混住している地域でも、子供たちが通う学校が「白い学校(オランダ人の学校)」と「黒い学校(移民の学校)」に分離しているというのだ。同じ地域で近接しているのに、一方の学校はオランダ人の生徒が90%以上、もう一つの学校は逆に移民系が90%以上という状況が加速的に進行している。

分離現象が進行しているのは学校だけではない。子供たちが楽しむスポーツの種目でも同じ現象が生じている。子供たちに一番人気の種目は、7~8年前まではサッカーだった。ところが、この数年、オランダ人子供の間ではサッカーに代わってホッケーが好まれるようになった。その理由は、プロのサッカーチームに非欧州系の選手が増えたからだ。

「多文化主義を掲げてきたオランダ人は、移民を襲ったり、差別的な言葉を浴びせるようなことはしない。だが、心底には差別意識があって、それが学校やスポーツの分離の形をとって現れている」とメールホフ氏は分析する。氏によれば、こうした分離現象の進行は政府の移民統合政策と逆行する動きであり、右派勢力の激越な言辞よりもずっと深刻なマイナスの影響を及ぼす。なぜなら、移民の子供たちは学校やスポーツなどを通じてオランダ式の人間関係や社交の基礎を身に付けていく。学校やスポーツの分離は移民の子供たちからこうした機会を奪い、成人後もオランダ社会に溶けこめない傷を残すことになるからだ。

ポール・シェッファー氏は2000年1月、Handelsblad紙に『多文化主義のドラマ(The Multicultural Drama. 原文はオランダ語)』という論文を発表し、一躍、移民問題のオピニオン・リーダーとなった。氏はこの論文で「無制限に移民を受入れた結果、オランダに移民集団という新しい下層階級が形成され、貧困の中で多くの才能がつぶされている。その結果、社会の安定が脅かされている」と警告した。その後の移民問題の展開は氏の予言通りとなった。「だから、私は移民の新規流入規制を支持する。40年前に6万人だったトルコ系とモロッコ系の移民はいま10倍にふくれあがった。この急激な人口構造の変化はさらに進み、非欧州系の移民2世・3世はいずれオランダの青少年人口の過半数を占めるようになる。社会の安定を確保するため、オランダ人と移民は力を合わせて2・3世の教育や職業訓練に真剣に取り組み、彼らのオランダ社会への適応を促進しなければならない。もはや傍観は許されない」と説く。

氏は昨年暮に刊行した著書『行き着いた国(The Lnad of Arrival. 原文はオランダ語)』で、グローバルな規模で労働力の移動が行われている現状を文明論的な視点で論じた。とりわけイスラム圏からの大規模な移民流入が、欧州にかけてない社会変化を引き起こしていると指摘している。「イスラム教徒がイスラム圏以外の地域で少数派として暮らすのも、イスラム教徒が政教分離の『開かれた社会』(open society)に暮らすのも、高度な福祉社会で暮らすのも、すべて歴史上初めての経験だ。その意味でイスラム系移民の統合は歴史の実験であり、欧州がこれに成功すれば世界規模の貢献となる」と、氏は移民問題がはらむ重要な意味を解説する。

氏によると、移民統合の成否のカギはイスラム教徒が西欧民主主義の根底にある政教分離、思

想・信仰の自由を尊重するか否か。つまり「開かれた社会」に適応するようイスラム教の自己変革、欧州化に踏み切れるかどうかにかかっていると主張する。具体的には、男女同権、家族による女性の「名誉殺人」など違法行為の撤廃、棄教や他宗教への改宗の容認など信仰の自由の全面的受入れが、イスラム教の欧州化の柱となる。

しかし、イスラム教徒の側がこうした思い切った改革を断行できるか。氏は「移民の間ではこの問題に前向きに取り組む動きが出ているが、それが多数派となり、実を結ぶかどうかは不明だ。私たちはいま、市民社会の価値体系を否定する"政治的イスラム"との対決を余儀なくされているが、この図式にいつ終止符を打てるか、見通しが見つからない。だから、イスラム系移民の統合の成否について確かな予想を立てることもできない」というのが氏の結論である。

5 日本への助言

イスラム系移民を市民社会の構成メンバーに取り込もうとするオランダの苦闘は、日本にとって先行モデルとして多くの教訓をはらんでいる。世界最速のスピードで少子高齢化が進行している日本は、すでに生産年齢人口の縮小段階に入り、労働力不足が各種分野で顕在化している。建設現場では大勢のバングラディッシュ人が働き、群馬県、栃木県、静岡県、愛知県、三重県などの自動車関連中小企業は日系のブラジル人やペルー人に支えられている。長野県のレタス農園なども中国人技術研修生が提供する労働力が頼りだ。

21世紀を生き延びるために、日本はいずれ本格的な移民開国に踏み切らざるを得まい。インドネシアやフィリピンからの看護師と介護福祉士の招致は、その先触れと解釈できる。アジアは信者人口でいえば、イスラムの最大拠点である。フィリピン南部からインドネシア、マレーシア、バングラディッシュ、パキスタンと連なる「イスラムの弧」は中東や中央アジアへと広がる。中国も900万人のイスラム教徒を抱え、インドも人口の1割強に当たる1億4000万人がイスラム教徒である。日本が移民開国となれば、大勢のイスラム教徒がやって来るのは必至であろう。そうした時代の到来を想定し、「イスラム系移民とどう共生すべきか」という問いをオランダで取材した関係者のうち4人にぶつけ、日本への助言を聞いた。以下はその概要である。

(1) アレキサンダー・ベヒトールド下院議員。

「移民をどの国から受け入れるか、慎重に調査して決めるよう勧めたい。教育水準が低く、暴力がものをいう国から大勢の人間が入ってくると、日本の社会秩序が損なわれる。できれば労働者は期間を限って受け入れ、カネを貯めたら本国に帰させた方がよい。オランダでは多数のポーランド人労働者が働いているが、数年働いた後は本国に帰っている。家族を伴わない出稼ぎの方が移民よりも受け入れ国の負担は軽い」

(2) アーメド・ブシェフィ氏。イスラム系移民団体 CMO 議長。

「移民を入れるのであれば民族別の組織を対話のパートナーとして早く承認すべきだ。オランダ政府は民族別組織を交渉相手と認めなかったから、政府と移民は40年近く没交渉のままだった。だから統合が遅れた。家族の呼び寄せも人間の権利として当初から認めるべきだ。私は10年間、家族と別れて働いた。その結果、親子の絆も故国との絆も薄れてしまい、孤独で辛い思いをした。移民を受け入れるのなら、同じ権利を持つ人間として遇してほしい」

(3) ポール・シェッファー氏。アムステルダム大学社会学教授兼著作家。

「移民の受け入れは、その家族をも受け入れることを意味する。移民の子供にどう日本語を覚えさせ、日本の社会や文化に適応させるか。事前に十分に検討し、統合政策を練っておく必要がある。無差別に労働者を受け入れるのは避けた方がよい。オランダの経験に照らせ

ば、親の教育水準が低い家庭の子供は、言葉の習得に不熱心で、学校の授業についていけず、落伍者になる確率が高い。日本にとってプラスとなる人材のみを受け入れる選択的移民策を当初から採るよう勧めたい」

(4) ロン・メールホフ氏。政治記者。ライデン大学で日本学を専攻した日本通。

「オランダと異なり、日本は国として明確なアイデンティティを持っている。また、上下の序列が目に見える社会だから、移民を統合しやすい面があるのではないか。問題は日本語がとても難しいことだ。その日本語を習得できるような人材を入れた方がよい。移民が新たな下層階級を形成しないよう、受け入れ規模を限定すべきだ。リベラリズムに名を借りて、移民への注意を怠ってはならない。犯罪行為に目を光らせ、地域住民とのトラブルに迅速に対応することが肝要だ。ただし、信仰の自由は民族の別を超えた権利であるから、モスクの建設は認めなければならない」

4人の助言をどう受け止めるか。機会を見て、イスラム圏出身者を雇用している日本の企業経営者の意見を聞いてみたい。シェッファー氏も欧州とアジアの移民問題の比較に興味を持っていることを記して、本稿を締め括る。

References

1. “ *Memorandum on Integration Policy 2007-2011* ”, VROM, December 2007.
(Paul Tesser 氏からインタビュー時に入手)
2. “ *A Modern Migration Policy* ”, Ministry of Justice, June 2006.
3. “ *The multicultural drama* ”, Paul Scheffer, January 2000, (原文はオランダ語, 英訳版を Scheffer 氏からインタビュー時に入手)
4. “ *The quest for eternal peace-How resilient is democracy in Europe?* ”, Paul Scheffer, November 2002
5. “ *The land of arrival: how migration is changing Europe* ”, Paul Scheffer, , November 2007
(原文はオランダ語, ドイツ語版を Scheffer 氏からインタビュー時に入手)
6. “ *Institutionalization and Integration of Islam in The Netherlands* ”, W.A.Shadid & P.S.van Koningsveld, Kampen, 1991
7. “ *Making and unmaking Muslim religious authority in Western Europe* ”, Martin van Bruinessen, ISIM, Netherlands, March 2003
8. “ *Jihadi terrorist in Europe, their characteristics and the circumstances in which they joined the jihad: an exploratory study* ”, *Clingendael Security Paper*, The Hague, December 2006
9. “ *The governance of Islam in Western Europe-A state of the art report* ”, Marcel Maussen, *IMISCOE working Paper No.16*, June 2007
10. “ *Christian-Muslim Relations: Development of 2006 in Historical Context* ”, Willem Bijlefeld, *Current in Theology and Mission*, April 2008
11. “ *Explaining trends, developments and activities of Moroccan organisations in the Netherlands* ”, Anjya van Heelsum, Institute for Migration and ethnic Studies, University of Amsterdam, May 2002
12. “ *Institutionalization of Islam in Germany and the Netherlands: beyond EU jurisdiction* ”, Gonul Tol, Florida International University, April 2008
13. “ *Declaration of Churches and Muslim Organizations in the Netherlands* ”, Utrecht, March 2008
14. “ *Muslims in the EU: The Netherland* ”, Preliminary research report and literature survey, Institute for Migration and Ethnic Studies(IMES), Amsterdam 2007